

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款2項4目 放課後児童育成費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
113	放課後キッズクラブ事業	10,666,905	5,106,438	10,346,967	4,748,481	319,938	357,957	○
114	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業	107,411	89,756	103,306	87,402	4,105	2,354	
115	放課後児童クラブ事業	4,037,052	1,619,354	3,612,169	1,467,891	424,883	151,463	○
116	プレイパーク支援事業	37,957	25,305	36,048	24,032	1,909	1,273	○
117	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業	236,547	140,026	187,900	79,955	48,647	60,071	
118	放課後児童サポート事業	478,664	424,578	731,510	571,178	▲252,846	▲146,600	○
120	小学生の朝の居場所づくりモデル事業	45,054	45,054	3,486	3,486	41,568	41,568	○
	計	15,609,590	7,450,511	15,021,386	6,982,425	588,204	468,086	

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	放課後児童育成課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	4 目	政策番号	2 施策番号	5
事業名称	放課後キッズクラブ事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,666,905	2,896,109	2,664,146	212	0	5,106,438
令和6年度	10,346,967	2,930,739	2,667,572	175	18,000	4,730,481
増▲減	319,938	▲34,630	▲3,426	37	▲18,000	375,957

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,750,171	7,703,727	10,773,574	10,881,309	10,990,122
	市債＋一般財源	3,546,177	3,597,278	5,157,502	5,209,077	5,261,168
決算	事業費	7,349,056	8,163,901			
	市債＋一般財源	3,036,194	3,424,791			

事業概要 (アクティビティ)	全てのこどもたちを対象に、小学校施設を活用した「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安心で快適な放課後の居場所を提供し、児童の創造性、自主性、社会性などを養います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業所数	単位	目標	338	338	337	337	337	337
	箇所	実績	338	338				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
こどもが過ごす環境 や安全対策に関する 満足度	単位	目標	72.6%	76.7%	80.8%	85.0%	-	-
	割合	実績	89.8%	87.6%				
事業目的	令和2年4月に、全ての小学校において、放課後キッズクラブが開設されたことで留守家庭児童等への対応が可能となりました。全校設置が完了したことを踏まえ、「遊びの場」、「生活の場」それぞれの事業内容を強化するとともに、質的充実と安定的な運営を実現していくために令和3年度には、放課後キッズクラブが保護者の多様な働き方にあわせて安定的に利用できるものとなるよう、留守家庭児童等を対象とした「区分」を創設しました。また、令和4年度には、利用者等の要望を踏まえ、土曜日を除く学校休業日の開所時間の前倒しなどを行いました。今後は、一層、安全・安心な放課後の居場所を提供することができるよう、質の向上に向けた支援を進めます。							
背景・課題	現在、都市化の影響によって、こどもが自由に遊ぶことのできる身近にある空き地や遊び場が減少しており、また、女性の社会進出や核家族化等の社会環境の変化に伴い、留守家庭児童等が増加しています。そのため、普段使い慣れている小学校を活用し、安全で快適な放課後の居場所を提供することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例、放課後キッズクラブ事業実施要綱 等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市子ども・子育て支援事業計画 ～子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン～ 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画 ～子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン～ 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始 平成25年度：市長方針決裁（全小学校への設置） 平成29年度～：学校建替えに伴う対応 令和元年度：全校転換完了、見直しの検討着手 令和3年度：見直しの実施（短時間の預かりを目的とした「区分」の創設等） 令和4年度：見直しの実施（長期休業期間中の開所時間の前倒し、7・8月の割増料金の設定等） 							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	放課後キッズクラブ事業(運営)	10,598,573	10,278,635	319,938
2	放課後キッズクラブ修繕事業	68,332	68,332	0	
細事業合計		10,666,905	10,346,967	319,938	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河原 大	係長 奈木 修人	植田 大洲
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	放課後児童育成課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	4	目	政策番号	2	施策番号	5
事業名称	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	107,411	17,655	0	0	0	89,756
令和6年度	103,306	15,904	0	0	0	87,402
増▲減	4,105	1,751	0	0	0	2,354

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	87,306	87,638	107,411	107,411	107,411
	市債＋一般財源	68,362	68,694	89,756	89,756	89,756
決算	事業費	68,458	69,227			
	市債＋一般財源	45,992	56,703			

事業概要 (アクティビティ)	児童及び生徒が通い慣れている学校施設を利用して、安全で健やかな放課後の居場所づくりを促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実施箇所数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	校	実績	5	5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子どもが過ごす環境 や安全対策に関する 満足度	単位	目標	-	-	99	99	99	99
	率	実績	-	99	/	/	/	/
事業目的	一部の特別支援学校に設置されているはまっ子ふれあいスクールにおいては、学校施設を活用して、遊びを通じた異年齢児間の交流の場を提供することにより、児童及び生徒の健やかな成長を支援し、創造性、自主性、社会性を養うことを促進しています。今後も社会情勢の変化や、利用者の要望等を踏まえた事業運営を行っていく予定です。							
背景・課題	放課後デイサービスの拡充等により、事業の実施環境に影響を受けているが、当事業は通い慣れた校舎を利用した事業で一定の利用ニーズがある。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校はまっ子ふれあいスクールの利用状況（5校）（令和6年4月時点） 学校在籍児童数合計：529人 登録児童数合計：157人 登録児童数平均：31人 登録率：29.7% 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成15年度 文部科学省の「学校・家庭・地域連携協力推進事業」の一つである「放課後子供教室」として開設 ・ 平成22年度 特別支援学校5校（市立4校、県立1校） ・ 今後も継続して支援します。 							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業		107,411	103,306	4,105
	細事業合計		107,411	103,306	4,105	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河原 大	係長 江場 貴之	山田 悠稀
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	放課後児童育成課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	4	目	政策番号	2	施策番号	5
事業名称	放課後児童クラブ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,037,052	1,207,344	1,207,809	2,545	0	1,619,354
令和6年度	3,612,169	1,071,152	1,070,712	2,414	0	1,467,891
増▲減	424,883	136,192	137,097	131	0	151,463

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,158,822	3,091,238	4,077,422	4,118,196	4,159,378
	市債＋一般財源	1,194,450	1,198,242	1,635,547	1,651,903	1,668,422
決算	事業費	3,086,271	3,281,588			
	市債＋一般財源	1,125,837	1,358,051			

事業概要 (アクティビティ)	留守家庭児童に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、運営費の一部を補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業所数	単位	目標	222	221	232	228	-	-
	箇所	実績	222	221	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子どもが過ごす環境 や安全対策に関する 満足度	単位	目標	72.6%	76.7%	80.8%	85.0%	-	-
	率	実績	91.4%	90.1%	/	/	/	/
事業目的	本事業の実施により、留守家庭児童に安全・安心な放課後の居場所を提供することができます。							
背景・課題	保育所や放課後キッズクラブと異なり、大部分のクラブが保護者が中心となって運営する運営委員会形式であるため、保護者による補助金申請事務や、会計経理の事務負担などが大きな負担となっている。また、慢性的な職員不足が課題となっており、長期休業日など午前中から開所する場合、職員配置を満たすために各クラブはシフト配置など苦労している。							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例、平成26年3月20日市長方針決裁 等							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画 ～子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン～ 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画 ～子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン～ ※事業指標については、放課後キッズクラブの放課後児童健全育成事業部分を含む。							
事業スケジュール	昭和38年度：事業開始 平成18年度：事業形態の変更（委託→補助） 平成26年3月：市長方針決裁（児童クラブの基準適合） 平成26年度～令和元年度：基準適合支援の実施							
事業開始年度	昭和38年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	放課後児童クラブ事業(運営)	4,037,052	3,612,169	424,883
	細事業合計	4,037,052	3,612,169	424,883	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河原 大	係長 井上 響	稲垣 文哉
------------------------------------	------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	放課後児童育成課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	4	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	プレイパーク支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	37,957	12,652	0	0	0	25,305
令和6年度	36,048	12,016	0	0	0	24,032
増▲減	1,909	636	0	0	0	1,273

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	32,594	32,594	40,205	40,205	40,205
	市債＋一般財源	21,730	21,730	26,804	26,804	26,804
決算	事業費	32,594	32,594			
	市債＋一般財源	21,730	21,730			

事業概要 (アクティビティ)	地域主体で、公園等の一部を「こどもの自由な遊び場」として活用する、プレイパークの活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
開催区数	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	区	実績	16	16	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
利用人数	単位	目標	-	-	-	100,000	100,000	100,000
	人	実績	100,000	100,000	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公園等の一部を活用し、こどもの創造力を活かした自由な遊びができる「プレイパーク」の開催を支援することで、こどもの放課後の居場所をより充実させます。 ・自然の中での木登りや水遊びなど、現代の日常ではできなくなった遊びの機会をつくり、こどもの健全育成を図ります。 ・子どもやその保護者が身近な地域の遊び場でコミュニケーションを図ることにより、地域のつながりづくりを進めます。 ・プレイパーク支援事業は、行政の支援のもと、地域の方々を中心となりプレイパークを開催していく市民協働事業です。引き続き子どもたちのために自然遊びを体験できる場及び地域の交流の場が確保されるよう、プレイパーク活動を支援する団体を支援していく必要があります。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域でプレイパークを利用できることが望ましいですが、地域の担い手不足により活動場所の閉鎖とそれに伴う開催回数の減少が続いています。 ・放課後の居場所以外の利用者（乳幼児及びその保護者等）が多く、乳幼児期からの事業展開が必要です。 							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、横浜市プレイパーク運営支援要綱、横浜市プレイパーク支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	◇第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画「こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン」（令和7年度～令和11年度） 【プレイパーク利用人数】 ・令和5年度 100,226人 （令和5年度利用実績：乳幼児30,253人、乳幼児保護者37,765人、小学生29,424人、中学生以上2,784人） ◇利用人数実績 ・令和3年度 121,242人 ・令和4年度 102,786人							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度 延べ開設数：8か所 ・平成25年度 延べ開設数：25か所 ・平成30年度 地域情報紙にて、プレイパーク紹介のコラム掲載（全6回） ・令和2年度 「おうちでプレイパーク」動画をWEBサイトに掲載 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	プレイパーク支援事業	37,957	36,048	1,909
	細事業合計	37,957	36,048	1,909	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河原 大	係長 井上 響	草柳 祐介
------------------------------------	------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	放課後児童育成課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	4	目	政策番号	2	施策番号	5
事業名称	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	236,547	77,218	19,303	0	50,000	90,026
令和6年度	187,900	83,757	24,188	0	57,000	22,955
増▲減	48,647	▲6,539	▲4,885	0	▲7,000	67,071

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	265,044	382,636	343,573	681,156
	市債+一般財源	0	142,184	172,444	151,395	197,824
決算	事業費	0	186,283			
	市債+一般財源	0	65,149			

事業概要 (アクティビティ)	「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」に基づいた各小学校の建替えに伴い、放課後キッズクラブの整備を合わせて行うため、整備に係る設計及び工事を実施します。 また、学校の統合、児童急増地域における教室不足対応としての仮設教室の設置及び増築等により発生する放課後キッズクラブの整備について、児童の安全で快適な活動場所を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブの整備	単位	目標	14	15	12	9	-	-
	校	実績	9	14	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度	単位	目標	72.6%	76.7%	80.8%	85.0%	-	-
	割合	実績	89.9%	87.6%	/	/	/	/
事業目的	<p>【小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備】 学校施設で活動しているキッズクラブについて、小学校の建替えに合わせた専用室の整備が必要となることから、キッズクラブの活動に必要な設備を設置し、基準条則に基づく面積を確保した専用室を整備していきます。</p> <p>【不足教室対策】 教室が不足したことにより放課後キッズクラブの活動場所に影響が出る場合に、必要に応じて仮設教室設置、既存教室の内部改修等への対応を行うことで、適正なキッズクラブの活動場所の確保を行います。</p>							
背景・課題	<p>放課後キッズクラブは「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた学校施設を活用した放課後の居場所として、全ての小学校において開設しています。</p> <p>本市の市立学校は、大半が昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備されたものです。本市が平成12年度に策定した「公共施設の長寿命化-基本方針-」に基づき、学校施設も築70年まで使用することとなりましたが、平成29年4月時点で築50年以上の学校数は95校(全体の20%)、築40年以上の学校数は282校(全体の59%)にのぼります。以上の背景を踏まえ、近い将来に耐用年数を超過する校舎の建替えに伴う放課後キッズクラブの専用室の整備を行います。</p> <p>また、『公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律』の改正により、小学校の学級編成の標準が40人から35人に段階的に引き下げとなったこと、また児童の急増する地域等の教室不足や学校の統合等への対応のため、必要に応じて放課後キッズクラブの活動場所確保のための内部改修等の対応が必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する条例、横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針 等							
根拠・データ等	<p>・横浜市子ども・子育て支援事業計画 ～子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン～</p> <p>・第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画 ～子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン～</p> <p>※事業指標は建替え校等の内、各年度の実設計及び工事を行う件数です。</p>							
事業スケジュール	<p>当面、年3～6校程度の学校を建替対象校に選定します。</p> <p>選定後の一般的な想定スケジュール(目安)は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年目 基本構想策定 ・2年目 基本設計 ・3年目 実施設計(必要に応じ、仮設校舎設置) ・4年目 工事1年目/解体工事 ・5年目 工事2年目 ・6年目 工事3年目、引き渡し <p>※工期及び解体工事の時期等については、設計の内容に応じて前後する可能性があります。</p>							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業	236,547	187,900	48,647	建替えに伴う仮設リース料の増
	細事業合計	236,547	187,900	48,647		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河原 大	係長 八島 幸恵	土橋 柚季乃
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	放課後児童育成課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	-	
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	4 目	政策番号	2 施策番号	5
事業名称	放課後児童サポート事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	478,664	42,733	11,333	20	0	424,578
令和6年度	731,510	82,916	77,416	0	0	571,178
増▲減	▲252,846	▲40,183	▲66,083	20	0	▲146,600

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	11,500	492,733	506,802	520,871
	市債＋一般財源	0	6,500	438,647	452,716	466,785
決算	事業費	0	9,182			
	市債＋一般財源	0	3,446			

事業概要 (アクティビティ)	放課後児童育成施策の質の向上のための支援を行い、全てのこどもたちにとって安全・安心な放課後の居場所づくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
運営主体主催研修実施割合	単位	目標	51.6	67.7	83.9	100	100	100
	率	実績	52.0	69.7	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子どもが過ごす環境や安全対策に関する満足度	単位	目標	72.6	76.7	80.8	85.0	-	-
	率	実績	89.9	87.9	/	/	/	/
事業目的	放課後児童育成施策の質の向上のための支援を行い、全てのこどもたちにとって安全・安心な放課後の居場所づくりを推進します。							
背景・課題	これまで、放課後キッズクラブの全校展開と放課後児童クラブの基準適合により、量的な拡充を進めてきました。今後は、こどもたちの安全・安心な放課後の居場所の更なる質の向上に向けて取り組んでいく必要があります。そのための支援としてこどもたちへの支援の拡充だけでなく、事業者の人材確保・育成等の課題の解消や、保護者が安心して子育てと就労を両立させるためのサービスの提供等が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例、平成26年3月20日市長方針決裁 等							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画 ～子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン～ 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画 ～子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン～							
事業スケジュール	令和6年度 放課後キッズクラブ事業及び放課後児童クラブ事業から一部切り出して作成。長期休業期間の昼食提供モデル実施。DXの推進。 令和7年度 昼食提供の実施期間の拡大。DXの推進（他システムとの連携等）							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	放課後児童育成施策推進事業	50,825	731,510	▲680,685
2	DX推進事業	277,138	0	277,138	バマトコと昼食システムとの連携機能開発による増
3	長期休業期間中の昼食提供事業	150,701	0	150,701	栄養士等による献立確認の外部委託の増、問合せや事務作業増のための会計年度任用職員

	細事業合計	478,664	731,510	▲252,846	
--	-------	---------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河原 大	奈木 修人	戸松 光

令和7年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	放課後児童育成課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	-					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	4	目	政策番号	2	施策番号	5
事業名称	小学生の朝の居場所づくりモデル事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	45,054	0	0	0	0	45,054
令和6年度	3,486	0	0	0	0	3,486
増▲減	41,568	0	0	0	0	41,568

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
82,043	82,043	82,043
82,043	82,043	82,043

事業概要 (アクティビティ)	小学校の始業前等の朝の時間に、学校施設を利用して、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりをモデル事業として実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実施箇所数	単位	-	-	2	10	22	-	-
	箇所	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
-	単位	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	小学生が始業前等の朝の時間に小学校内で過ごせるようにすることで、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めるとともに、保護者が子育てと仕事を両立しやすくなる環境を整えます。							
背景・課題	小学校の開門時間が保育所等の預かり開始時間よりも遅いことから、保護者が通勤等で子どもより早く家を出る必要がある家庭では子どもたちの朝の居場所を求めるニーズが高い状況となっているほか、子どもが小学生になったタイミングで保護者が就労環境を調整・変更する必要があるなどのいわゆる「小1の壁」と呼ばれる課題があります。							
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	-							
事業スケジュール	令和6年度：モデル実施開始 令和7年度：モデル実施校拡大（10校）							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	小学生の朝の居場所づくりモデル事業	45,054	3,486	41,568
細事業合計		45,054	3,486	41,568	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河原 大	係長 八島 幸恵	近藤 夏美
------------------------------------	------------	-------------	-------